

## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5727

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野上 一治

問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長

氏名 松原 浩

TEL (0467) 82-0742

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

親会社等の名称 新日鉱ホールディングス株式会社(コード番号:5016)ほか2社

主要な親会社等における当社の議決権所有比率 37.7% 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

|           | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|
|           | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 17年 9月中間期 | 14,559 | 16.0 | 3,990 | 329.2 | 4,004 | 355.0 |
| 16年 9月中間期 | 12,548 | 23.6 | 929   | 4.4   | 880   | 41.2  |
| 17年 3月期   | 26,065 | -    | 2,627 | -     | 2,480 | -     |

|           | 中間(当期)純利益 |       | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|-------|----------------|-----------------------|
|           | 百万円       | %     | 円 銭            | 円 銭                   |
| 17年 9月中間期 | 2,346     | 444.8 | 77.34          | -                     |
| 16年 9月中間期 | 430       | 1.8   | 14.19          | -                     |
| 17年 3月期   | 1,875     | -     | 60.88          | -                     |

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 30百万円 16年 9月中間期 26百万円

17年 3月期 56百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 30,340,077株 16年 9月中間期 30,351,331株

17年 3月期 30,347,566株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

|           | 総資産    |  | 株主資本   |  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--|--------|--|--------|-----------|
|           | 百万円    |  | 百万円    |  | %      | 円 銭       |
| 17年 9月中間期 | 31,798 |  | 21,660 |  | 68.1   | 713.94    |
| 16年 9月中間期 | 32,996 |  | 18,175 |  | 55.1   | 598.91    |
| 17年 3月期   | 31,868 |  | 19,603 |  | 61.5   | 645.18    |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 30,339,653株 16年 9月中間期 30,347,123株

17年 3月期 30,340,611株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年 9月中間期 | 3,505                | 1,054                | 3,881                | 757               |
| 16年 9月中間期 | 3,523                | 822                  | 2,608                | 734               |
| 17年 3月期   | 6,147                | 868                  | 5,469                | 2,186             |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

|     | 売上高    | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   |
| 通 期 | 31,100 | 7,800 | 4,600 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 150円96銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おき下さい。

## 企業集団の状況

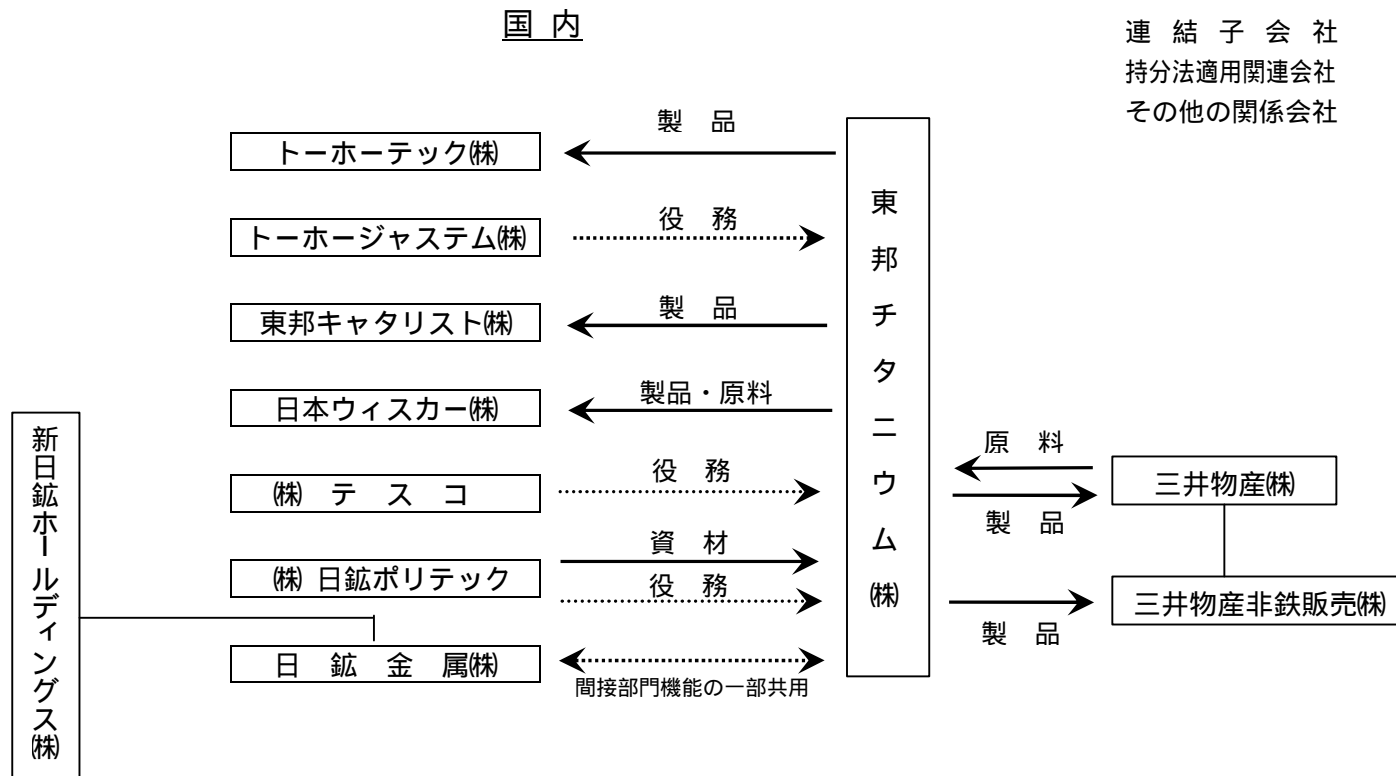
当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社4社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、高純度酸化チタン等の電子セラミックス原料、プロピレン重合用触媒の製造・販売等の事業を行っております。

当社及び子会社・関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

| 事業区分    | 主要製品及び役務                              | 会社名                          |
|---------|---------------------------------------|------------------------------|
| 金属チタン事業 | スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン | 当社、トーホーテック(株)、トーホージャステム(株)   |
| 電材事業    | 高純度酸化チタン、超微粉ニッケル                      | 当社                           |
| 触媒事業    | プロピレン重合用触媒                            | 東邦キャタリスト(株)                  |
| その他事業   | 環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負      | (株)テスコ、日本ウイスキー(株)、(株)日鉱ポリテック |

事業の系統図は、次のとおりであります。

### 国内



- (注) 1. 日鉱金属(株)は、新日鉱ホールディングス(株)の100%子会社であります。  
2. 三井物産非鉄販売(株)は、三井物産(株)の100%子会社であります。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、以下の3つであります。

技術の絶えざる革新を進め、世界最高の製品を提供する。

自由闊達な気風のもと個人の能力を開発し、生きがいのある企業を目指す。

社業の発展を通じ豊かな社会づくりに貢献する。

当社グループは、この経営理念のもと、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給すべく、以下の方針を掲げ、安定供給体制の構築、製品品質の向上、製造コストの低減等に取り組んでおります。

「技術」を重視し、技術力の向上を継続的に推し進める。

生産その他の事業運営体制の改善を通じ、原料、エネルギー、生産設備等の生産に関わる全ての資源を最も合理的かつ効率的に活用する。

社内諸制度の見直し、職場風土の改善等を通じ、人的資源の活性化と有効活用を図る。

安全確保と環境保全是、事業の大前提であります。この認識のもと、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境汚染の防止に万全を期してまいります。また、原料、エネルギー等の原単位低減を通じ、限りある資源の有効活用に努めてまいります。

これらの実践により、株主にとっての企業価値の最大化を図るとともに、産業・社会が必要とする良質な素材を安定的に供給し、社会経済の発展に貢献してまいります。

### 2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、金属チタン事業を中核に据え、より高いレベルの収益の獲得を可能とする事業体制を構築すべく、次の諸点を中長期的な課題と位置付け、取り組んでおります。

#### (1) 金属チタン事業

昨年以降、急速に拡大している金属チタンの需要は、今後も好調に推移するものと思われれます。当社は、これに対応するため、本年（平成17年）4月をもってスポンジチタン生産能力を従来の年産13,000tから年産14,000tに引き上げ、更に、本年10月には年産15,000tの生産体制といたしました。今後、同体制での最大生産量を追求してまいります。

また、需要予測に鑑み、将来に亘って供給責任を果たすためには、チタンインゴット及びスポンジチタンの双方について生産能力を引き上げる必要があると判断し、このたび、更なる生産能力増強の構想を取りまとめました。（その内容については、別に発表する「チタンインゴット及びスポンジチタンの生産能力増強構想について」をご参照ください。）

一方、CIS品等との間で品質及び価格面での競争が激化する中、一層の競争力強化に向け、生産効率化・コストダウンと品質の向上に努めてまいります。技術開発においては、チタンの用途拡大と大幅コストダウンを図るため、チタン新製錬法の開発を行います。

また、需要家と協力しながら、多種多様な溶解炉を保有している強みを発揮し、ユーザーニーズに応じたチタン合金の開発等に取り組んでまいります。

## (2) 電材事業

主要用途先である電子部品の需要は、昨年来の調整局面から脱し回復方向にあります。一方、電子部品メーカーから材料メーカーに対する要求は、既存分野において安価材料指向が進むとともに、新規分野ではより高品質・高機能が求められるなど、厳しさを増してきております。

当社としては、高度化する顧客ニーズに対応するため、営業・開発・製造一体となって既存品の高付加価値化、新規製品の開発等を進めるとともに、生産性アップ、コストダウンと品質の更なる向上により、電材事業の収益力強化を図ってまいります。

## (3) 触媒事業

触媒事業の東邦キャタリスト株式会社は、好調なポリプロピレン需要を背景に、堅調な業績を維持しております。

同社は、今後とも、ユーザーニーズに応じたカスタムメイド型の製品開発ときめ細かな営業活動の継続により、販売の拡大を図ってまいります。また、高機能触媒や低コスト型触媒の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

なお、今後の需要の伸びに対応するため、このたび、プロピレン重合用高活性触媒「THC」の生産能力の増強を決定いたしました。(その内容については、別に発表する「当社子会社(東邦キャタリスト(株))におけるTHC触媒の生産能力増強について」をご参照ください。)

## (4) グループの総合力強化

チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社は、当社グループの大きな課題である「チタンの新たな用途開発」の一翼を担う会社として、重要な役割を果たしております。環境分析等を行う株式会社テスコも、環境保全が社会的に重視される中、特色ある製品・サービスの提供により、地球環境・地域環境の保全に貢献しております。大塚化学株式会社との合弁事業である日本ウィスカー株式会社も、自動車ブレーキ用の高性能摩擦材に使用されるチタン酸カリウムウィスカーの生産・販売により、安定的な業績を維持しております。

なお、当社グループは、本年3月末をもって、従来、連結子会社であった三京ダイヤモンド工業株式会社の発行済株式の全てを譲渡し、ダイヤモンド工具事業から撤退いたしました。これにより、当社グループは、「チタンの企業グループ」としてのアイデンティティをより明確にいたしました。

今後とも、子会社・関連会社と密接に連携したグループ経営の推進と経営資源の有効な活用により、グループの総合力最大化を図ってまいります。また、経営基盤を磐石なものにしていく観点から、現有の素材・技術を活用した新たな事業の可能性についても、検討を行ってまいります。

## 3. 目標とする経営指標

収益性重視の観点から、「総資本経常利益率 15%以上、売上高経常利益率 15%以上」を中長期的に維持することを目標としております。

|               | 目標値   | (参考)<br>当中間期<br>(18年3月期中間期) |
|---------------|-------|-----------------------------|
| 総資本経常利益率(ROA) | 15%以上 | 25.2%                       |
| 売上高経常利益率(ROS) | 15%以上 | 27.5%                       |

(注) 当中間期の総資本経常利益率の算定において、経常利益は年換算(中間期×2)した額を使用しております。

#### 4．利益配分に関する基本方針

株主への配当金については、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持に意を払いつつ、業績水準に応じて決定することとしております。役員賞与については、業績水準に応じ、業務の実態や実績等も考慮して決定することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当期(平成18年3月期)の株主配当金は、業績の著しい改善に鑑み、前期比で3倍とし、1株につき30円とする予定であります。(平成18年6月開催の定時株主総会において、正式に決定する予定。)

#### 5．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性向上のための有効な施策の一つであると認識しております。かかる観点から、株価水準等も勘案し、本年3月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

今後の更なる投資単位引下げについては、株価水準、株主数、株式の流動性や費用対効果等の観点を踏まえ、継続的に検討していきたいと考えております。

#### 6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### 6-1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ますます激化する企業間競争を勝ち抜いていくためには、事業環境に応じた迅速・的確な意思決定を行い、それを責任をもって実行する企業統治体制(コーポレート・ガバナンス)の確立が不可欠であります。また、事業運営の過程における不正行為や不慮の損害の発生を防止する仕組みも、確立していく必要があると考えております。

##### 6-2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### (1)コーポレート・ガバナンス体制の状況

###### ア．会社の機関

###### 取締役及び執行役員

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しております。

取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、本年9月末現在、取締役は10名であります。執行役員は7名であり、うち6名が取締役を兼務しております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成する経営役員会を原則として毎週開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行っております。

なお、取締役のうち2名は、社外取締役であります。これら社外取締役は、大株主である三井物産株式会社及び新日本製鐵株式会社の従業員であります。当社と三井物産株式会社及び新日本製鐵株式会社との間には、当社から両社へのチタン製品販売等の取引関係があります。



## ウ．リスク管理体制

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理し、不慮の損害の発生を防止する体制の確立が必要と考えております。特に、事故・災害や環境汚染を起こさないことは、製造現場を持つ企業として、最も重視しなければならない事項と認識しております。

このような観点から、以下の事項を継続的に実施し、リスク管理に万全を期しております。

各業務におけるリスクの認識と重要度の評価

リスクの予防策、発生時の対応策の策定（マニュアル化）並びにその見直し

教育・訓練の徹底

以上の実施状況の確認とフォロー

## エ．監査の状況

## 監査役監査

商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（商法特例法）に基づき、取締役の職務執行及び会計・計算書類の監査を行っております。監査においては、内部統制の有効性を中心に、予防監査に重点を置いております。

人員は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）2名の計3名であり、必要に応じ経営企画部と連携して監査を行っております。

監査は、年間の監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒアリング、往査その他の方法による調査により行っております。

監査の過程において必要であると認めるときは、都度、改善指導を行っております。また、業務ヒアリングの結果に基づき、監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役に提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。

## 会計監査人監査

中央青山監査法人を会計監査人として、商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

会計監査業務を執行している公認会計士は、黒澤誠一及び渥美龍彦であり、中央青山監査法人に所属しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補、その他で構成されております。

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

## 内部監査

経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、当社の内部監査規則に基づき実施しております。

担当部署は、主として経営企画部企画担当（人員4名）であり、必要に応じ同担当以外の者が臨時監査担当者として協力しております。

監査は、年間の監査計画に基づき、実地監査及び書面監査又はこれらの併用により行っております。

監査結果は、代表取締役社長に報告するとともに、改善要望事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況を報告させております。

## その他

監査の実施に当たっては、監査役、会計監査人及び内部監査担当が連携し、効率的な監査を実施するよう努めております。

## (2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

## ア．内部監査

本年度の内部監査は、「コンプライアンス」を重点項目とし、法令及び社内規則の順守状況について、関係会社を含め全部門に亘り監査を実施することとしております。また、監査役監査と密接な連携を保つ観点から、内部監査の実施に当たっては、監査役も陪席しております。

## イ．法令教育の実施

東邦チタニウムグループの「行動基本方針」及び「企業倫理規範」に基づく継続的な教育・研修を通じ、法令の順守と公正な事業運営に万全を期しております。

管理職層のコンプライアンス教育や新入社員の採用時教育のほか、各部門・各担当者の業務に関わる個別・具体的な法令について、計画的な教育を実施しております。

## ウ．ディスクロージャーの充実に向けた取組み

業績情報をはじめとする会社情報を迅速かつ公正に開示し、透明性の高い経営を行うことを心掛けております。この観点から、会計業務の改善・効率化、情報システムの整備等により、業績発表の早期化に努めております。

## 7．親会社等に関する事項

## (1) 親会社等の商号等

| 商号又は名称  |   | 上場証券取引所                 | 属性               | 議決権<br>所有比率     |
|---------|---|-------------------------|------------------|-----------------|
| 新日鉱グループ | 新日鉱ホールディングス(株)                          | 東京、大阪、<br>名古屋           | 当社は、同社の関連会社に該当する | 37.7%<br>(間接所有) |
|         | 日鉱金属(株)<br>(新日鉱ホールディングス(株)の<br>100%子会社) | 非上場                     | 当社は、同社の関連会社に該当する | 37.6%           |
| 三井物産(株) |   | 東京、大阪、<br>名古屋、札幌、<br>福岡 | 当社は、同社の関連会社に該当する | 15.4%           |

(注)新日鉱ホールディングス株式会社の当社に対する議決権所有比率は、子会社である日鉱金属株式会社及び日陽エンジニアリング株式会社を通じての間接所有であります。

## (2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社

新日鉱ホールディングス株式会社

理由：

新日鉱グループと三井物産株式会社とでは、前者の持株比率が大きい。

新日鉱グループの中では、新日鉱ホールディングス株式会社が日鉱金属株式会社の資本上位会社（完全親会社）であり、最終的な影響力を行使しうる立場にある。

## (3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

## ア．新日鉱グループ

位置付け

新日鉱ホールディングス株式会社は、その子会社を通じ、当社の議決権の約38%を保有しております。したがって、当社は、新日鉱ホールディングス株式会社の関連会社に該当いたします。

同社は、石油事業の株式会社ジャパンエナジー、資源・金属事業の日鉱金属株式会社、電子材料事業の株式会社日鉱マテリアルズ、金属加工事業の日鉱金属加工株式会社、その他多くの子会社・関連会社を有し、「新日鉱グループ」を形成しております。当社は、その中の資源・金属事業のセグメントに属しております。

#### 関係

新日鉱グループ各社と当社との間には、製品売買等の取引関係があるほか、非常勤役員派遣等の人的関係、業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用等の関係があります。

新日鉱グループ各社との関係につきましては、当社の自主性・独立性を大前提に、当社にとってのメリット等を考慮し、適宜連携・協力しあうことを基本と考えております。取引条件は、市場価格を基本に、都度協議して決定することとしております。

### イ．三井物産グループ

#### 位置付け

三井物産株式会社は、当社の議決権の約15%を保有しており、当社は、同社の関連会社に該当いたします。

三井物産株式会社は、我が国の大手総合商社の一つであり、金属、機械、情報、化学、エネルギー、生活産業、物流、金融など様々な事業を行っておりますが、当社は、その中の金属事業のセグメントに属しております。

#### 関係

三井物産株式会社は、当社へ非常勤取締役1名を派遣しております。また、三井物産グループと当社との間では、製品販売、原料購入等の取引関係があります。

三井物産グループは、当社チタン製品の販売、物流において重要な役割を果たしております。同社グループとは、今後とも営業面での連携を密にしていく考えであります。

## 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間（本短信において「当中間期」といいます。）の経営成績及び財政状態の概況は、以下のとおりであります。

### 1. 経営成績

#### （当中間期の概況）

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したほか、個人消費も緩やかな伸びを見せました。また、輸出も引き続き堅調であり、景気は、回復傾向を持続いたしました。特に素材産業は、中国を中心とした世界的な素材需要の拡大により、総じて高水準の生産・販売を維持いたしました。しかし一方で、一部の素材における在庫の増加や原油価格の高騰の影響など、懸念材料も現われはじめました。

当社の主力製品である金属チタンは、一般工業向け、航空機向けの双方で需要が急速に拡大いたしました。当社は、これに対応するため、安定操業を維持しながら、生産能力の増強等による増産を推し進めました。その結果、金属チタンの販売量は前年同期に比べ大きく増加し、販売価格の改善もあり、金属チタン事業は、大幅な増収増益を達成いたしました。

触媒事業も、ポリプロピレン需要の拡大等により、大幅な業績改善を果たしました。一方、電材事業は、電子部品向け需要が本格的な回復には至らず、減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、当中間期の業績は、平成 17 年 3 月末をもってダイヤモンド工具事業から撤退したことに伴い、同事業が連結対象から外れたものの、売上高は前年同期比 16.0%増の 145 億 59 百万円、営業利益は前年同期比 329.2%増の 39 億 90 百万円、経常利益は前年同期比 355.0%増の 40 億 4 百万円、中間純利益は前年同期比 444.8%増の 23 億 46 百万円と大幅な増収増益となりました。

事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### 金属チタン事業

金属チタンの需要は、中国や中東を中心とした電力、化学及び海水淡水化プラント等の一般工業向け需要が急速に拡大するとともに、次期民間航空機の受注本格化に伴い、航空機向けの需要も増加いたしました。また、世界的な粗鋼生産拡大により、鉄鋼添加材向けも高水準の需要を継続しました。

当社はこれに対応するため、本年 4 月をもってスポンジチタン生産能力を従来の年産 13,000t から年産 14,000 t に引き上げるとともに、引き続き安定・効率生産による製品の安定的供給に努めました。また、需要の拡大に伴い、販売価格も著しく改善いたしました。特に、前年同期と比較し鉄鋼添加材向けのスポンジ価格が大きく上昇し、売上高の増加に貢献いたしました。その結果、当中間期のスポンジチタンの売上高は前年同期比 79.4%増の 38 億 8 百万円、チタンインゴットの売上高は前年同期比 55.3%増の 44 億 82 百万円となりました。なお、スポンジチタン生産能力は、本年 10 月、更に年産 15,000 t まで増強しております。

ターゲット材向けの高純度チタンの売上高も、半導体需要が堅調に推移し、前年同期比 9.0%増の 6 億 69 百万円となりました。

また、チタン加工品も、提案・発信型営業により用途拡大に注力し、前年同期比 5.4%増の 14 億 20 百万円と好調な売上げを維持いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比 44.9%増の 106 億 93 百万円となりました。また、各種の生産効率化の推進もあり、営業利益は、前年同期比 552.9%増の 37 億 44 百万円と大幅な増収増益を達成いたしました。

## 電材事業

主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等の電子セラミックス原料であります。

電子部品需要は、昨年来の調整局面から脱し回復方向に向かったものの、依然として力強さに欠ける状況が続きました。このような状況下、高純度酸化チタンの売上高は、前年同期比 30.3%減の 3 億 75 百万円となりました。

一方、超微粉ニッケルについては、期前半は低調な販売が続いたものの、期後半になって徐々に販売量が回復し、中間期の売上高は前年同期比 10.9%増の 5 億 41 百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比 15.7%減の 10 億 50 百万円となり、営業利益は、歩留り改善等による生産効率化や各種のコスト削減に努めたものの、前年同期比 75.4%減の 35 百万円と減収減益を余儀なくされました。

## 触媒事業

主要製品は、プロピレン重合用高活性触媒「T H C」であります。

用途先であるポリプロピレンは、引き続きアジアを中心にした旺盛な需要が継続いたしました。一方、競合触媒メーカーの状況に関しては、既存メーカーの販売攻勢は一層激しくなり、また安価触媒のマーケット浸透も着実に進んでおり、厳しい競合状況が続きました。

こうした状況下、顧客に密着した技術サービスを継続し既存顧客を維持したことや、ユーザーニーズに応じた改良触媒の提供により製品開発力への信頼を得たことなど、きめ細かい技術サービスが奏功し、T H C の販売量は前年同期比で大幅な増販を達成いたしました。

生産面では、2工場体制における最適生産の基本方針のもと、黒部工場は汎用品中心のフル生産を、茅ヶ崎工場は顧客要求に対応した多品種の生産を実施するとともに、引き続きコストダウンに努めました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比 21.4%増の 24 億 11 百万円となり、営業利益は、前年同期比 58.7%増の 7 億 86 百万円と大幅な増収増益を果たしました。

## 研究開発の動向

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めるとともに、チタンの用途拡大と大幅コストダウンを図るための新製錬法の開発を行っております。なお、新製錬法に関しては、当社及び住友チタニウム株式会社を中心とした共同研究プロジェクトが本年 9 月から経済産業省の補助事業に採択され、今後、業界全体の課題としても取り組んでまいります。

電材事業では、各製品分野において、更なる品質向上に向けた技術改良とともに、電子部品の小型化・高性能化に対応する新規製品の開発を進めております。触媒事業では、各顧客のニーズに的確に対応した製品開発・技術力強化を進める一方、中長期的視点に立って高機能を付与した触媒の開発に取り組んでおります。

以上のように既存事業の強化に注力する一方、当社の技術シーズを活かして、高活性の光触媒の開発など、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発も進めております。

## セグメント別 製品別売上高

(百万円未満切捨て)

| 区 分        | 製 品 名               | 当中間期 (構成比率)     | 前年同期   | 増減率    |
|------------|---------------------|-----------------|--------|--------|
| 金属チタン事業    | スポンジチタン             | 3,808 (26.2%)   | 2,122  | 79.4%  |
|            | チタンインゴット            | 4,482 (30.8%)   | 2,885  | 55.3%  |
|            | 高純度チタン              | 669 (4.6%)      | 614    | 9.0%   |
|            | チタン加工品              | 1,420 (9.7%)    | 1,347  | 5.4%   |
|            | その他                 | 313 (2.1%)      | 411    | 23.9%  |
|            | 小 計                 | 10,693 (73.4%)  | 7,381  | 44.9%  |
| 電 材 事 業    | 高純度酸化チタン            | 375 (2.6%)      | 538    | 30.3%  |
|            | 超微粉ニッケル             | 541 (3.7%)      | 488    | 10.9%  |
|            | その他                 | 133 (0.9%)      | 220    | 39.3%  |
|            | 小 計                 | 1,050 (7.2%)    | 1,246  | 15.7%  |
| 触 媒 事 業    | プロピレン重合用高活性触媒「THC」等 | 2,411 (16.6%)   | 1,986  | 21.4%  |
| ダイヤモンド工具事業 | カッター、ホイール等          | - (-%)          | 1,605  | 100.0% |
| その 他 事 業   | 環境分析等               | 404 (2.8%)      | 327    | 23.5%  |
| 合 計        |                     | 14,559 (100.0%) | 12,548 | 16.0%  |

## セグメント別営業利益

(百万円未満切捨て)

| 区 分         | 当中間期 (構成比率)    | 前年同期  | 増減率    |
|-------------|----------------|-------|--------|
| 金属チタン事業     | 3,744 (82.1%)  | 573   | 552.9% |
| 電 材 事 業     | 35 (0.8%)      | 144   | 75.4%  |
| 触 媒 事 業     | 786 (17.2%)    | 495   | 58.7%  |
| ダイヤモンド工具事業  | - (-%)         | 190   | 100.0% |
| その 他 事 業    | 6 (0.1%)       | 22    | 69.2%  |
| 合 計         | 4,559 (100.0%) | 1,381 | 230.0% |
| 消 去 又 は 全 社 | 569            | 451   | 26.0%  |
| 連 結         | 3,990          | 929   | 329.2% |

## 2. 財政状態

### (資産、負債及び資本の状況)

流動資産は、前期末に入金した三京ダイヤモンド工業株式会社の株式譲渡代金を借入金の返済に充てたことを主因に、前期末比5億92百万円減少いたしました。固定資産は、スポンジチタン生産設備の増強を中心とした設備投資等により、前期末比5億22百万円増加いたしました。これらにより、資産の部は、前期末比69百万円減の317億98百万円となりました。

負債の部は、利益の大幅増加や前記の株式譲渡によって生じたキャッシュ・フローを借入金の返済に充てたことにより、前期末比21億34百万円減の101億11百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金の増加により、前期末比20億57百万円増の216億60百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が大幅に増加したものの、販売量及び生産量の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加もあり、前年同期比18百万円収入減の35億5百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、スポンジチタン生産設備の増強を主とした設備投資の増加により、前年同期比2億32百万円支出増の10億54百万円となりました。

以上により、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは、24億50百万円となりました。

これらのキャッシュ・フロー及び三京ダイヤモンド工業株式会社の株式譲渡代金を原資に借入金の返済を行い、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比12億72百万円支出増の38億81百万円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から14億28百万円減少し、7億57百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

|   | 前中間期<br>〔自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日〕 | 前期<br>〔自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日〕 | 当中間期<br>〔自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日〕 |
|---|-------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 時価ベースの株主資本比率<br>(株式時価総額 / 総資産)          | 199.6%                              | 313.2%                            | 647.8%                              |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ<br>(営業キャッシュ・フロー / 利払い) | 48.3                                | 48.3                              | 68.9                                |
| 債務償還年数<br>(有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)         | 1.5年                                | 1.3年                              | 0.6年                                |
| 株主資本比率                                  | 55.1%                               | 61.5%                             | 68.1%                               |

(注) 1. 時価ベースの株主資本比率

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、中間期末(期末)総資産額を使用しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 債務償還年数

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計額であります。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(中間期については年換算(×2)した額)を使用しております。

### 4. 株主資本比率

中間期末(期末)の株主資本比率であります。

## 3. 通期の見通し

主力の金属チタン事業は、拡大するチタン需要に対応した増販及び価格改善を主因に、好調を維持するものと思われまます。電材事業も、IT需要の回復に伴い、下期には業績の改善が期待できます。触媒事業は、今後とも堅調な業績を維持するものと見込まれます。

そのため、8月9日に発表した通期の業績予想を次のとおり上方修正することといたします。

### 平成18年3月期の連結業績予想の修正 (単位：百万円)

|          | 売上高    | 営業利益  | 経常利益  | 当期純利益 |
|----------|--------|-------|-------|-------|
| 前回予想(A)  | 29,000 | 6,400 | 6,400 | 4,000 |
| 今回予想(B)  | 31,100 | 7,800 | 7,800 | 4,600 |
| 増加額(B-A) | 2,100  | 1,400 | 1,400 | 600   |
| 増加率      | 7.2%   | 21.9% | 21.9% | 15.0% |
| 前期実績     | 26,065 | 2,627 | 2,480 | 1,875 |

### 平成18年3月期の個別業績予想の修正 (単位：百万円)

|          | 売上高    | 営業利益  | 経常利益  | 当期純利益 |
|----------|--------|-------|-------|-------|
| 前回予想(A)  | 20,900 | 4,700 | 4,900 | 3,100 |
| 今回予想(B)  | 22,700 | 6,200 | 6,500 | 3,900 |
| 増加額(B-A) | 1,800  | 1,500 | 1,600 | 800   |
| 増加率      | 8.6%   | 31.9% | 32.7% | 25.8% |
| 前期実績     | 15,197 | 1,040 | 1,323 | 1,042 |

また、業績の改善に伴い、5月11日に発表した配当予想を次のとおり上方修正することといたします。

### 平成18年3月期(通期)の配当予想の修正 (単位：円)

|          | 1株当たりの<br>中間配当金 | 1株当たりの<br>期末配当金 | 1株当たりの<br>年間配当金 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 前回予想(A)  | -               | 20.00           | 20.00           |
| 今回予想(B)  | -               | 30.00           | 30.00           |
| 増加額(B-A) | -               | 10.00           | 10.00           |
| 前期実績     | -               | 10.00           | 10.00           |

#### 4. 事業等のリスク

##### (1) 特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによるリスク

金属チタン事業の主力製品であるスポンジチタンは、航空機向け用途が需要の中心となっております。電材事業の高純度酸化チタン及び超微粉ニッケルも、積層セラミックコンデンサ向け用途が需要の大部分を占めております。また、触媒事業の「T H C」は、プロピレン重合にほぼ特化した触媒であります。

このように当社グループの事業は、セグメント別に見た場合、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。

当社グループは、事業の多角化、製品の新たな用途開拓、競争力ある製品の提供により、その影響を最小限にすべく努めておりますが、用途先業界の状況変化によっては、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 輸出比率が高いことによる為替リスク

金属チタン事業のスポンジチタンや触媒事業のT H Cは、輸出が販売量の大半を占めております。電材事業でも、相当量の輸出を行っており、当社グループ全体の売上高に占める輸出の割合は、当中間連結会計期間実績で29.1%となっております。

輸出取引の多くはUSドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。当社グループは、短期的な変動に関し為替予約取引によるヘッジを行うなど、為替リスクを最小化すべく努めておりますが、為替の変動によっては、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 地震等の自然災害のリスク

当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、主力の茅ヶ崎工場は、東海地震の地震防災対策強化地域内に所在いたします。

当社グループは、これら自然災害による被害を防ぐべく、設備の耐震強化、防災諸設備の整備、防災体制の強化、防災訓練の実施などの対策に努めておりますが、自然災害の規模及び内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 環境・安全に関するリスク

当社グループは、製造現場を持つ企業として、安全確保と環境保全は事業運営上最も重視しなければならない事項と認識しております。そのため、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境汚染の防止に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 品質に関するリスク

当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することにあります。そのため、ISO9001に基づく品質管理システムを整えるとともに、その維持及び継続的な改善により品質管理に万全を期しておりますが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

| 科目        | 期中間期<br>(平成17年9月30日現在) |         | 前 期<br>(平成17年3月31日現在) |         | 増 減<br>金 額 | 前中間期<br>(平成16年9月30日現在) |         |
|-----------|------------------------|---------|-----------------------|---------|------------|------------------------|---------|
|           | 金 額                    | 構成比     | 金 額                   | 構成比     |            | 金 額                    | 構成比     |
| (資産の部)    | (31,798)               | (100.0) | (31,868)              | (100.0) | ( 69)      | (32,996)               | (100.0) |
| 流 動 資 産   | 14,561                 | 45.8    | 15,154                | 47.6    | 592        | 15,083                 | 45.7    |
| 現金及び預金    | 757                    |         | 2,186                 |         | 1,428      | 734                    |         |
| 受取手形及び売掛金 | 5,585                  |         | 4,907                 |         | 677        | 5,599                  |         |
| たな卸資産     | 7,451                  |         | 7,087                 |         | 364        | 8,147                  |         |
| 繰延税金資産    | 513                    |         | 399                   |         | 114        | 417                    |         |
| その他       | 283                    |         | 601                   |         | 317        | 215                    |         |
| 貸倒引当金     | 30                     |         | 27                    |         | 3          | 31                     |         |
| 固 定 資 産   | 17,236                 | 54.2    | 16,713                | 52.4    | 522        | 17,912                 | 54.3    |
| 有形固定資産    | 15,932                 | 50.1    | 15,564                | 48.8    | 367        | 16,646                 | 50.5    |
| 建物及び構築物   | 4,975                  |         | 4,974                 |         | 1          | 5,318                  |         |
| 機械装置及び運搬具 | 7,700                  |         | 8,135                 |         | 435        | 8,206                  |         |
| 工具器具及び備品  | 229                    |         | 262                   |         | 33         | 291                    |         |
| 土地        | 1,455                  |         | 1,455                 |         | -          | 1,859                  |         |
| 建設仮勘定     | 1,571                  |         | 736                   |         | 835        | 969                    |         |
| 無形固定資産    | 268                    | 0.8     | 296                   | 0.9     | 27         | 280                    | 0.8     |
| 投資その他の資産  | 1,035                  | 3.3     | 852                   | 2.7     | 182        | 985                    | 3.0     |
| 投資有価証券    | 508                    |         | 349                   |         | 159        | 378                    |         |
| 繰延税金資産    | 358                    |         | 348                   |         | 9          | 436                    |         |
| その他       | 275                    |         | 262                   |         | 13         | 221                    |         |
| 貸倒引当金     | 107                    |         | 107                   |         | -          | 50                     |         |
| 資 産 合 計   | 31,798                 | 100.0   | 31,868                | 100.0   | 69         | 32,996                 | 100.0   |

(百万円未満切捨て)

| 科目                  | 期中間期<br>(平成17年9月30日現在) |        | 前 期<br>(平成17年3月31日現在) |        | 増 減<br>金 額 | 前中間期<br>(平成16年9月30日現在) |        |
|---------------------|------------------------|--------|-----------------------|--------|------------|------------------------|--------|
|                     | 金 額                    | 構成比    | 金 額                   | 構成比    |            | 金 額                    | 構成比    |
| (負債の部)              | (10,111)               | (31.8) | (12,245)              | (38.4) | ( 2,134)   | (14,803)               | (44.9) |
| 流 動 負 債             | 8,644                  | 27.2   | 10,397                | 32.6   | 1,752      | 13,490                 | 40.9   |
| 支払手形及び買掛金           | 1,843                  |        | 2,059                 |        | 215        | 1,988                  |        |
| 短期借入金               | 3,040                  |        | 6,264                 |        | 3,224      | 9,598                  |        |
| 未払法人税等              | 1,658                  |        | 221                   |        | 1,436      | 307                    |        |
| 賞与引当金               | 610                    |        | 528                   |        | 82         | 538                    |        |
| その他の                | 1,492                  |        | 1,323                 |        | 168        | 1,057                  |        |
| 固 定 負 債             | 1,466                  | 4.6    | 1,847                 | 5.8    | 381        | 1,313                  | 4.0    |
| 長期借入金               | 1,200                  |        | 1,550                 |        | 350        | 1,060                  |        |
| 退職給付引当金             | 64                     |        | 130                   |        | 65         | 97                     |        |
| 役員退職慰労引当金           | 201                    |        | 167                   |        | 34         | 156                    |        |
| (少数株主持分)            | (26)                   | (0.1)  | (19)                  | (0.1)  | (7)        | (17)                   | (0.0)  |
| 少 数 株 主 持 分         | 26                     | 0.1    | 19                    | 0.1    | 7          | 17                     | 0.0    |
| (資本の部)              | (21,660)               | (68.1) | (19,603)              | (61.5) | (2,057)    | (18,175)               | (55.1) |
| 資 本 金               | 4,812                  | 15.1   | 4,812                 | 15.1   | -          | 4,812                  | 14.6   |
| 資本剰余金               | 5,872                  | 18.5   | 5,872                 | 18.4   | -          | 5,872                  | 17.8   |
| 利益剰余金               | 10,977                 | 34.5   | 8,954                 | 28.1   | 2,023      | 7,509                  | 22.7   |
| その他有価証券評価差額金        | 55                     | 0.2    | 17                    | 0.1    | 38         | 20                     | 0.1    |
| 為替換算調整勘定            | -                      | -      | -                     | -      | -          | 2                      | 0.0    |
| 自己株式                | 57                     | 0.2    | 53                    | 0.2    | 3          | 36                     | 0.1    |
| 負債・少数株主持分<br>及び資本合計 | 31,798                 | 100.0  | 31,868                | 100.0  | 69         | 32,996                 | 100.0  |

## 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

| 科目              | 期別 | 当中間期<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日) |       | 前中間期<br>(自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日) |       | 増減<br>金額 | 前期<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |       |
|-----------------|----|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|----------|-----------------------------------|-------|
|                 |    | 金額                                  | 百分比   | 金額                                  | 百分比   |          | 金額                                | 百分比   |
| 売上高             |    | 14,559                              | 100.0 | 12,548                              | 100.0 | 2,011    | 26,065                            | 100.0 |
| 売上原価            |    | 8,675                               | 59.6  | 9,377                               | 74.7  | 702      | 18,916                            | 72.6  |
| 売上総利益           |    | 5,884                               | 40.4  | 3,170                               | 25.3  | 2,713    | 7,149                             | 27.4  |
| 販売費及び一般管理費      |    | 1,894                               | 13.0  | 2,240                               | 17.9  | 346      | 4,521                             | 17.3  |
| 営業利益            |    | 3,990                               | 27.4  | 929                                 | 7.4   | 3,060    | 2,627                             | 10.1  |
| 営業外収益           |    | 85                                  | 0.6   | 163                                 | 1.3   | 78       | 189                               | 0.7   |
| 受取利息及び配当金       |    | 2                                   |       | 1                                   |       | 0        | 4                                 |       |
| 為替差益            |    | -                                   |       | 43                                  |       | 43       | 34                                |       |
| 固定資産賃貸料         |    | 21                                  |       | 17                                  |       | 3        | 35                                |       |
| 受取技術料           |    | 15                                  |       | 8                                   |       | 7        | 22                                |       |
| 持分法による投資利益      |    | 30                                  |       | 26                                  |       | 3        | 56                                |       |
| 雑収入             |    | 15                                  |       | 66                                  |       | 51       | 35                                |       |
| 営業外費用           |    | 70                                  | 0.5   | 213                                 | 1.7   | 142      | 337                               | 1.3   |
| 支払利息            |    | 47                                  |       | 68                                  |       | 20       | 123                               |       |
| 売上割引            |    | 13                                  |       | 15                                  |       | 1        | 37                                |       |
| たな卸資産評価損        |    | -                                   |       | 53                                  |       | 53       | 53                                |       |
| 為替差損            |    | 2                                   |       | -                                   |       | 2        | -                                 |       |
| 営業外賃借料          |    | -                                   |       | 44                                  |       | 44       | 84                                |       |
| 雑損              |    | 6                                   |       | 31                                  |       | 24       | 37                                |       |
| 経常利益            |    | 4,004                               | 27.5  | 880                                 | 7.0   | 3,124    | 2,480                             | 9.5   |
| 特別利益            |    | -                                   |       | 13                                  | 0.1   | 13       | 767                               | 2.9   |
| 投資有価証券売却益       |    | -                                   |       | -                                   |       | -        | 2                                 |       |
| 関係会社売却益         |    | -                                   |       | -                                   |       | -        | 751                               |       |
| 受託品処理に伴う利益      |    | -                                   |       | 13                                  |       | 13       | 13                                |       |
| 特別損失            |    | 187                                 | 1.3   | 190                                 | 1.5   | 2        | 793                               | 3.0   |
| たな卸資産廃棄損        |    | -                                   |       | -                                   |       | -        | 48                                |       |
| 特別退職金           |    | 27                                  |       | -                                   |       | 27       | -                                 |       |
| 固定資産除却損         |    | 154                                 |       | 142                                 |       | 11       | 602                               |       |
| 固定資産売却損         |    | -                                   |       | -                                   |       | -        | 1                                 |       |
| 貸倒引当金繰入額        |    | -                                   |       | 23                                  |       | 23       | 81                                |       |
| 貸倒損失            |    | -                                   |       | -                                   |       | -        | 21                                |       |
| ゴルフ会員権評価損       |    | 6                                   |       | 24                                  |       | 17       | 24                                |       |
| リース解約金          |    | -                                   |       | -                                   |       | -        | 13                                |       |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 |    | 3,816                               | 26.2  | 703                                 | 5.6   | 3,113    | 2,454                             | 9.4   |
| 法人税、住民税及び事業税    |    | 1,612                               | 11.1  | 300                                 | 2.4   | 1,312    | 584                               | 2.2   |
| 法人税等調整額         |    | 150                                 | 1.0   | 29                                  | 0.2   | 120      | 9                                 | 0.0   |
| 少数株主利益          |    | 7                                   | 0.0   | 2                                   | 0.0   | 5        | 4                                 | 0.0   |
| 中間(当期)純利益       |    | 2,346                               | 16.1  | 430                                 | 3.4   | 1,915    | 1,875                             | 7.2   |

## 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

| 科目        | 期別              | 当中間期<br>〔自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日〕 |        | 前中間期<br>〔自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日〕 |       | 前 期<br>〔自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日〕 |       |
|-----------|-----------------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|
|           |                 | 金 額                                 |        | 金 額                                 |       | 金 額                                |       |
| (資本剰余金の部) | 資本剰余金期首残高       |                                     | 5,872  |                                     | 5,872 |                                    | 5,872 |
|           | 資本剰余金中間期末(期末)残高 |                                     | 5,872  |                                     | 5,872 |                                    | 5,872 |
| (利益剰余金の部) | 利益剰余金期首残高       |                                     | 8,954  |                                     | 7,325 |                                    | 7,325 |
|           | 利益剰余金増加高        |                                     |        |                                     |       |                                    |       |
|           | 中間(当期)純利益       | 2,346                               | 2,346  | 430                                 | 430   | 1,875                              | 1,875 |
|           | 利益剰余金減少高        |                                     |        |                                     |       |                                    |       |
|           | 配 当 金           | 303                                 |        | 227                                 |       | 227                                |       |
|           | 役員賞与            | 20                                  | 323    | 19                                  | 246   | 19                                 | 246   |
|           | 利益剰余金中間期末(期末)残高 |                                     | 10,977 |                                     | 7,509 |                                    | 8,954 |

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

| 科目                      | 期別 | 当中間期                              | 前中間期                              | 前 期                               |
|-------------------------|----|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
|                         |    | ( 自平成17年4月1日 )<br>( 至平成17年9月30日 ) | ( 自平成16年4月1日 )<br>( 至平成16年9月30日 ) | ( 自平成16年4月1日 )<br>( 至平成17年3月31日 ) |
|                         |    | 金 額                               | 金 額                               | 金 額                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |    |                                   |                                   |                                   |
| 税金等調整前中間(当期)純利益         |    | 3,816                             | 703                               | 2,454                             |
| 減価償却費                   |    | 972                               | 1,047                             | 2,034                             |
| 貸倒引当金の増加額               |    | 3                                 | 20                                | 99                                |
| 賞与引当金の増加額               |    | 82                                | 35                                | 110                               |
| 退職給付引当金の増加額(又は減少額( ))   |    | 65                                | 21                                | 114                               |
| 役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額( )) |    | 34                                | 2                                 | 34                                |
| 受取利息及び受取配当金             |    | 2                                 | 1                                 | 4                                 |
| 持分法による投資利益              |    | 30                                | 26                                | 56                                |
| 支払利息                    |    | 47                                | 68                                | 123                               |
| ゴルフ会員権評価損               |    | 6                                 | 24                                | 24                                |
| 為替差損(又は差益( ))           |    | 2                                 | 4                                 | 5                                 |
| 関係会社株式売却益               |    | -                                 | -                                 | 751                               |
| 有形固定資産除却損               |    | 154                               | 142                               | 602                               |
| 売上債権の減少額(又は増加額( ))      |    | 677                               | 612                               | 386                               |
| たな卸資産の減少額(又は増加額( ))     |    | 364                               | 1,024                             | 1,364                             |
| 仕入債務の増加額(又は減少額( ))      |    | 215                               | 144                               | 436                               |
| 未払金の増加額(又は減少額( ))       |    | 166                               | 195                               | 80                                |
| 未払費用の増加額                |    | 48                                | 16                                | 26                                |
| 未払消費税等の増加額(又は減少額( ))    |    | 62                                | 86                                | 80                                |
| 役員賞与の支払額                |    | 20                                | 19                                | 19                                |
| その他                     |    | 57                                | 2                                 | 170                               |
| 小 計                     |    | 3,739                             | 3,922                             | 6,814                             |
| 利息及び配当金の受取額             |    | 30                                | 19                                | 27                                |
| 利息の支払額                  |    | 50                                | 72                                | 127                               |
| 法人税等の支払額                |    | 214                               | 345                               | 567                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |    | 3,505                             | 3,523                             | 6,147                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |    |                                   |                                   |                                   |
| 有形固定資産の取得による支出          |    | 1,269                             | 848                               | 1,819                             |
| 投資有価証券の取得による支出          |    | 100                               | -                                 | -                                 |
| 短期貸付による支出               |    | 250                               | 420                               | 420                               |
| 短期貸付の回収による収入            |    | 220                               | 390                               | 420                               |
| 連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入   |    | 345                               | -                                 | 2,740                             |
| その他                     |    | 0                                 | 56                                | 51                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |    | 1,054                             | 822                               | 868                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |    |                                   |                                   |                                   |
| 短期借入による収入               |    | 4,310                             | 4,970                             | 11,117                            |
| 短期借入金の返済による支出           |    | 7,230                             | 6,410                             | 15,537                            |
| 長期借入による収入               |    | -                                 | -                                 | 1,000                             |
| 長期借入金の返済による支出           |    | 654                               | 926                               | 1,790                             |
| 自己株式の取得による支出            |    | 3                                 | 14                                | 31                                |
| 配当金の支払額                 |    | 303                               | 227                               | 227                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |    | 3,881                             | 2,608                             | 5,469                             |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        |    | 2                                 | 3                                 | 4                                 |
| 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( )) |    | 1,428                             | 89                                | 1,541                             |
| 現金及び現金同等物期首残高           |    | 2,186                             | 644                               | 644                               |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高     |    | 757                               | 734                               | 2,186                             |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社……トーホーテック(株)、(株)テスコ、トーホージャステム(株)、東邦キャタリスト(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社日本ウイスキー(株)及び(株)日鉱ポリテックに対する投資について持分法を適用しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により  
算定しております。 )

        時価のないもの………移動平均法による原価法

たな卸資産

    製品・原料・仕掛品………先入先出法による原価法

    貯蔵品………移動平均法による原価法

    ただし、一部の連結子会社の製品・原料・仕掛品については、後入先出法による原価法によって  
おります。

( 会計処理の変更 )

    中間連結財務諸表提出会社は、貯蔵品の評価基準及び評価方法について、従来、後入先出法による  
原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から、移動平均法による原価法に変更いたしました。

    この変更は、決算業務のスピードアップ及びコスト管理を充実させるため、コストをリアルタイム  
に把握する資材システムを新たに導入したこと、更に、近年において貯蔵品の購入価格が安定してき  
たことから後入先出法による積極的な意義が薄れたことによります。

    この変更による影響額は軽微であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

    建物及び構築物          7 ～ 50 年

    機械装置及び運搬具      2 ～ 10 年

無形固定資産………定額法

    ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基  
づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特  
定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

    従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に  
基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

    なお、会計基準変更時差異(13億83百万円)については、6年による按分額を費用処理しており

ます。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………売掛金、借入金

ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

|                          |                        |                       |                        |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 1. 有形固定資産の<br>減価償却累計額    | ( 当中間期 )<br>33,889 百万円 | ( 前 期 )<br>33,623 百万円 | ( 前中間期 )<br>36,196 百万円 |
| 2. 担保に供している資産            | ( 当中間期 )               | ( 前 期 )               | ( 前中間期 )               |
| 土 地                      | 151 百万円                | 151 百万円               | 428 百万円                |
| 建物及び構築物                  | 3,688 百万円              | 3,653 百万円             | 3,789 百万円              |
| 機械装置及び運搬具                | 5,724 百万円              | 5,881 百万円             | 5,409 百万円              |
| 工具器具及び備品                 | 183 百万円                | 228 百万円               | 215 百万円                |
| 投資有価証券                   | - 百万円                  | - 百万円                 | 9 百万円                  |
| 計                        | 9,748 百万円              | 9,915 百万円             | 9,852 百万円              |
| ( 被担保債務 )                | ( 当中間期 )               | ( 前 期 )               | ( 前中間期 )               |
| 長期借入金<br>( 1年内返済予定額を含む ) | 1,060 百万円              | 1,614 百万円             | 2,178 百万円              |
| 3. 受取手形裏書譲渡高             | ( 当中間期 )<br>- 百万円      | ( 前 期 )<br>- 百万円      | ( 前中間期 )<br>33 百万円     |

## ( 中間連結損益計算書関係 )

|               |          |          |         |
|---------------|----------|----------|---------|
| 1. 固定資産除却損の内訳 | ( 当中間期 ) | ( 前中間期 ) | ( 前 期 ) |
| 建物及び構築物       | 4 百万円    | 5 百万円    | 7 百万円   |
| 機械装置及び運搬具     | 130 百万円  | 117 百万円  | 563 百万円 |
| 工具器具及び備品      | 18 百万円   | 19 百万円   | 32 百万円  |
| そ の 他         | 0 百万円    | 0 百万円    | - 百万円   |
| 計             | 154 百万円  | 142 百万円  | 602 百万円 |

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           |          |          |           |
|-----------|----------|----------|-----------|
|           | ( 当中間期 ) | ( 前中間期 ) | ( 前 期 )   |
| 現金及び預金勘定  | 757 百万円  | 734 百万円  | 2,186 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 757 百万円  | 734 百万円  | 2,186 百万円 |

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（百万円未満切捨て）

| 事業区分                  | 金属チタン<br>事業 | 電材<br>事業 | 触媒<br>事業 | ダイヤモンド<br>工具事業 | その他<br>事業 | 計      | 消去<br>又は全社 | 連結     |
|-----------------------|-------------|----------|----------|----------------|-----------|--------|------------|--------|
| 売上高                   |             |          |          |                |           |        |            |        |
| 外部顧客に対する売上高           | 10,693      | 1,050    | 2,411    | -              | 404       | 14,559 | -          | 14,559 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 289         | 4        | 10       | -              | 11        | 316    | 316        | -      |
| 計                     | 10,982      | 1,055    | 2,422    | -              | 416       | 14,876 | 316        | 14,559 |
| 営業費用                  | 7,238       | 1,019    | 1,635    | -              | 422       | 10,316 | 252        | 10,569 |
| 営業利益又は営業損失( )         | 3,744       | 35       | 786      | -              | 6         | 4,559  | 569        | 3,990  |

前中間期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（百万円未満切捨て）

| 事業区分                  | 金属チタン<br>事業 | 電材<br>事業 | 触媒<br>事業 | ダイヤモンド<br>工具事業 | その他<br>事業 | 計      | 消去<br>又は全社 | 連結     |
|-----------------------|-------------|----------|----------|----------------|-----------|--------|------------|--------|
| 売上高                   |             |          |          |                |           |        |            |        |
| 外部顧客に対する売上高           | 7,381       | 1,246    | 1,986    | 1,605          | 327       | 12,548 | -          | 12,548 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 323         | 4        | 13       | 2              | 17        | 359    | 359        | -      |
| 計                     | 7,704       | 1,250    | 1,999    | 1,607          | 344       | 12,907 | 359        | 12,548 |
| 営業費用                  | 7,131       | 1,105    | 1,504    | 1,417          | 366       | 11,526 | 92         | 11,618 |
| 営業利益又は営業損失( )         | 573         | 144      | 495      | 190            | 22        | 1,381  | 451        | 929    |

前期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

| 事業区分                  | 金属チタン<br>事業 | 電材<br>事業 | 触媒<br>事業 | ダイヤモンド<br>工具事業 | その他<br>事業 | 計      | 消去<br>又は全社 | 連結     |
|-----------------------|-------------|----------|----------|----------------|-----------|--------|------------|--------|
| 売上高                   |             |          |          |                |           |        |            |        |
| 外部顧客に対する売上高           | 15,114      | 2,387    | 4,255    | 3,269          | 1,038     | 26,065 | -          | 26,065 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 606         | 8        | 27       | 2              | 31        | 676    | 676        | -      |
| 計                     | 15,721      | 2,396    | 4,282    | 3,272          | 1,070     | 26,742 | 676        | 26,065 |
| 営業費用                  | 13,918      | 2,124    | 3,297    | 2,931          | 990       | 23,262 | 174        | 23,437 |
| 営業利益                  | 1,802       | 271      | 985      | 340            | 79        | 3,479  | 851        | 2,627  |

## （注）1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、電材事業、触媒事業、ダイヤモンド工具事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

| 事業区分       | 主要製品等                                 |
|------------|---------------------------------------|
| 金属チタン事業    | スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン |
| 電材事業       | 高純度酸化チタン、超微粉ニッケル                      |
| 触媒事業       | プロピレン重合用触媒                            |
| ダイヤモンド工具事業 | カッター、カップ、ビット、ホイール                     |
| その他事業      | 環境分析、流出油処理剤、工所用・生産用資材、工事施工管理等の請負      |

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（百万円未満切捨て）

|                   | 米州    | 欧州    | アジア   | 計      |
|-------------------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高             | 1,871 | 1,287 | 1,073 | 4,232  |
| 連結売上高             |       |       |       | 14,559 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 12.9% | 8.8%  | 7.4%  | 29.1%  |

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（百万円未満切捨て）

|                   | 米州    | 欧州    | アジア  | 計      |
|-------------------|-------|-------|------|--------|
| 海外売上高             | 1,838 | 1,472 | 987  | 4,298  |
| 連結売上高             |       |       |      | 12,548 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 14.7% | 11.7% | 7.9% | 34.3%  |

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（百万円未満切捨て）

|                   | 米州    | 欧州    | アジア   | 計      |
|-------------------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高             | 3,825 | 2,737 | 2,096 | 8,660  |
| 連結売上高             |       |       |       | 26,065 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 14.7% | 10.5% | 8.0%  | 33.2%  |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

アジア.....韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

## リース取引

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(百万円未満切捨て)

|           | 当中間期        |                    |                    | 前 期         |                    |             | 前中間期        |                    |                    |
|-----------|-------------|--------------------|--------------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|--------------------|
|           | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 中間期末<br>残 高<br>相当額 | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 期末残高<br>相当額 | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 中間期末<br>残 高<br>相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 27          | 22                 | 5                  | 24          | 20                 | 3           | 30          | 24                 | 6                  |
| 工具器具及び備品  | 1,419       | 677                | 741                | 1,209       | 618                | 591         | 1,112       | 632                | 479                |
| 合 計       | 1,446       | 700                | 746                | 1,234       | 638                | 595         | 1,142       | 656                | 485                |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

|     | (当中間期) | (前 期)  | (前中間期) |
|-----|--------|--------|--------|
| 1年内 | 259百万円 | 237百万円 | 234百万円 |
| 1年超 | 486百万円 | 357百万円 | 251百万円 |
| 合 計 | 746百万円 | 595百万円 | 485百万円 |

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          | (当中間期) | (前 期)  | (前中間期) |
|----------|--------|--------|--------|
| 支払リース料   | 140百万円 | 266百万円 | 132百万円 |
| 減価償却費相当額 | 140百万円 | 266百万円 | 132百万円 |

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引 —

## 有 価 証 券

当中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

| 区 分   | 取得原価 | 中間連結貸借対照表<br>計 上 額 | 差 額 |
|-------|------|--------------------|-----|
| 株 式   | 51   | 142                | 91  |
| 債 券   | 26   | 28                 | 1   |
| そ の 他 | 100  | 100                | 0   |

3．時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 10 百万円

前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表<br>計 上 額 | 差 額 |
|-----|------|------------------|-----|
| 株 式 | 51   | 80               | 29  |
| 債 券 | 26   | 26               | 0   |

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 10 百万円

前中間期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表<br>計 上 額 | 差 額 |
|-----|------|--------------------|-----|
| 株 式 | 66   | 94                 | 28  |
| 債 券 | 26   | 26                 | 0   |

3．時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 49 百万円

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当中間期(平成17年9月30日現在)前期(平成17年3月31日現在)前中間期(平成16年9月30日現在)とも、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績 (百万円未満切捨て)

| 事業区分       | 当中間期                        | 前中間期                        | 前期                          |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|            | (自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日) | (自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日) | (自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
| 金属チタン事業    | 10,288                      | 6,047                       | 13,415                      |
| 電材事業       | 1,062                       | 1,433                       | 2,618                       |
| 触媒事業       | 2,427                       | 1,970                       | 3,822                       |
| ダイヤモンド工具事業 | -                           | 1,335                       | 2,499                       |
| その他事業      | 396                         | 340                         | 993                         |
| 合計         | 14,175                      | 11,126                      | 23,350                      |

### 2. 受注実績

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### 3. 販売実績 (百万円未満切捨て)

| 事業区分       | 当中間期                        | 前中間期                        | 前期                          |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|            | (自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日) | (自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日) | (自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
| 金属チタン事業    | 10,693                      | 7,381                       | 15,114                      |
| 電材事業       | 1,050                       | 1,246                       | 2,387                       |
| 触媒事業       | 2,411                       | 1,986                       | 4,255                       |
| ダイヤモンド工具事業 | -                           | 1,605                       | 3,269                       |
| その他事業      | 404                         | 327                         | 1,038                       |
| 合計         | 14,559                      | 12,548                      | 26,065                      |

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。



## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5727

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長  
 氏名 松原 浩

氏名 野上 一治

TEL (0467) 82-0742

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

|          | 売上高    |      | 営業利益  |      | 経常利益  |       |
|----------|--------|------|-------|------|-------|-------|
|          | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %     |
| 17年9月中間期 | 10,575 | 41.4 | 3,076 | -    | 3,194 | 655.6 |
| 16年9月中間期 | 7,477  | 39.2 | 171   | 23.6 | 422   | 99.5  |
| 17年3月期   | 15,197 | -    | 1,040 | -    | 1,323 | -     |

|          | 中間(当期)純利益 |       | 1株当たり中間<br>(当期)純利益 |
|----------|-----------|-------|--------------------|
|          | 百万円       | %     | 円銭                 |
| 17年9月中間期 | 1,874     | 737.4 | 61.80              |
| 16年9月中間期 | 223       | 25.0  | 7.38               |
| 17年3月期   | 1,042     | -     | 33.80              |

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 30,340,077株 16年9月中間期 30,351,331株  
 17年3月期 30,347,566株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

|          | 1株当たり中間配当金 | 1株当たり年間配当金 |
|----------|------------|------------|
|          | 円銭         | 円銭         |
| 17年9月中間期 | 0.00       | -          |
| 16年9月中間期 | 0.00       | -          |
| 17年3月期   | -          | 10.00      |

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

## (3) 財政状態

|          | 総資産    | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
|          | 百万円    | 百万円    | %      | 円銭        |
| 17年9月中間期 | 27,477 | 20,517 | 74.7   | 676.25    |
| 16年9月中間期 | 27,173 | 18,120 | 66.7   | 597.10    |
| 17年3月期   | 27,082 | 18,928 | 69.9   | 623.31    |

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 30,339,653株 16年9月中間期 30,347,123株  
 17年3月期 30,340,611株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 45,802株 16年9月中間期 38,332株  
 17年3月期 44,844株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

|    | 売上高    | 経常利益  | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |       |
|----|--------|-------|-------|------------|-------|
|    |        |       |       | 期末         |       |
|    | 百万円    | 百万円   | 百万円   | 円銭         | 円銭    |
| 通期 | 22,700 | 6,500 | 3,900 | 30.00      | 30.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127円98銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おき下さい。

## 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

| 科目       | 当中間期<br>(平成17年9月30日現在) |          | 前 期<br>(平成17年3月31日現在) |          | 増 減<br>金 額 | 前中間期<br>(平成16年9月30日現在) |          |
|----------|------------------------|----------|-----------------------|----------|------------|------------------------|----------|
|          | 金 額                    | 構成比<br>% | 金 額                   | 構成比<br>% |            | 金 額                    | 構成比<br>% |
| (資産の部)   | (27,477)               | (100.0)  | (27,082)              | (100.0)  | (395)      | (27,173)               | (100.0)  |
| 流動資産     | 12,329                 | 44.9     | 12,590                | 46.5     | 261        | 9,311                  | 34.3     |
| 現金及び預金   | 544                    |          | 1,963                 |          | 1,419      | 198                    |          |
| 受取手形     | 63                     |          | 102                   |          | 38         | 159                    |          |
| 売掛金      | 3,447                  |          | 2,675                 |          | 772        | 2,723                  |          |
| たな卸資産    | 5,437                  |          | 5,091                 |          | 346        | 5,253                  |          |
| 短期貸付金    | 2,100                  |          | 1,800                 |          | 300        | 430                    |          |
| 未収入金     | 286                    |          | 691                   |          | 405        | 293                    |          |
| 繰延税金資産   | 328                    |          | 191                   |          | 137        | 199                    |          |
| その他      | 121                    |          | 75                    |          | 45         | 53                     |          |
| 固定資産     | 15,148                 | 55.1     | 14,491                | 53.5     | 656        | 17,861                 | 65.7     |
| 有形固定資産   | 12,990                 | 47.3     | 12,477                | 46.1     | 513        | 12,542                 | 46.2     |
| 建物       | 3,854                  |          | 3,844                 |          | 10         | 3,930                  |          |
| 機械装置     | 6,096                  |          | 6,340                 |          | 243        | 5,952                  |          |
| 土地       | 1,455                  |          | 1,455                 |          | -          | 1,455                  |          |
| 建設仮勘定    | 1,069                  |          | 305                   |          | 764        | 671                    |          |
| その他      | 514                    |          | 531                   |          | 17         | 531                    |          |
| 無形固定資産   | 268                    | 1.0      | 296                   | 1.1      | 27         | 273                    | 1.0      |
| 投資その他の資産 | 1,889                  | 6.8      | 1,718                 | 6.3      | 170        | 5,045                  | 18.5     |
| 投資有価証券   | 304                    |          | 140                   |          | 164        | 163                    |          |
| 子会社株式    | 1,186                  |          | 1,186                 |          | -          | 4,545                  |          |
| 繰延税金資産   | 325                    |          | 320                   |          | 5          | 263                    |          |
| その他      | 96                     |          | 95                    |          | 1          | 97                     |          |
| 貸倒引当金    | 24                     |          | 24                    |          | -          | 24                     |          |
| 資産合計     | 27,477                 | 100.0    | 27,082                | 100.0    | 395        | 27,173                 | 100.0    |

(百万円未満切捨て)

| 科目           | 期中間期<br>(平成17年9月30日現在) |        | 前 期<br>(平成17年3月31日現在) |        | 増 減<br>金 額 | 前中間期<br>(平成16年9月30日現在) |        |
|--------------|------------------------|--------|-----------------------|--------|------------|------------------------|--------|
|              | 金 額                    | 構成比    | 金 額                   | 構成比    |            | 金 額                    | 構成比    |
| (負債の部)       | (6,960)                | (25.3) | (8,154)               | (30.1) | ( 1,193)   | (9,053)                | (33.3) |
| 流動負債         | 6,077                  | 22.1   | 7,128                 | 26.3   | 1,051      | 8,885                  | 32.7   |
| 買掛金          | 1,118                  |        | 1,122                 |        | 3          | 1,076                  |        |
| 短期借入金        | 1,960                  |        | 4,464                 |        | 2,504      | 6,718                  |        |
| 未払金          | 1,125                  |        | 1,010                 |        | 114        | 611                    |        |
| 未払法人税等       | 1,366                  |        | 120                   |        | 1,246      | 127                    |        |
| 賞与引当金        | 396                    |        | 334                   |        | 61         | 279                    |        |
| その他          | 110                    |        | 77                    |        | 33         | 71                     |        |
| 固定負債         | 883                    | 3.2    | 1,025                 | 3.8    | 142        | 167                    | 0.6    |
| 長期借入金        | 700                    |        | 800                   |        | 100        | 60                     |        |
| 退職給付引当金      | 53                     |        | 116                   |        | 63         | 21                     |        |
| 役員退職慰労引当金    | 130                    |        | 108                   |        | 21         | 86                     |        |
| (資本の部)       | (20,517)               | (74.7) | (18,928)              | (69.9) | (1,588)    | (18,120)               | (66.7) |
| 資 本 金        | 4,812                  | 17.5   | 4,812                 | 17.8   | -          | 4,812                  | 17.7   |
| 資本剰余金        | 5,872                  | 21.4   | 5,872                 | 21.7   | -          | 5,872                  | 21.6   |
| 資本準備金        | 5,872                  | 21.4   | 5,872                 | 21.7   | -          | 5,872                  | 21.6   |
| 利益剰余金        | 9,834                  | 35.8   | 8,279                 | 30.5   | 1,554      | 7,460                  | 27.5   |
| 利益準備金        | 443                    | 1.6    | 443                   | 1.6    | -          | 443                    | 1.6    |
| 任意積立金        | 4,018                  | 14.7   | 4,018                 | 14.8   | 0          | 4,018                  | 14.8   |
| 固定資産圧縮積立金    | 18                     | 0.1    | 18                    | 0.1    | 0          | 18                     |        |
| 別途積立金        | 4,000                  | 14.6   | 4,000                 | 14.7   | -          | 4,000                  |        |
| 中間(当期)未処分利益  | 5,372                  | 19.5   | 3,817                 | 14.1   | 1,555      | 2,998                  | 11.1   |
| その他有価証券評価差額金 | 55                     | 0.2    | 17                    | 0.1    | 38         | 11                     | 0.0    |
| 自 己 株 式      | 57                     | 0.2    | 53                    | 0.2    | 3          | 36                     | 0.1    |
| 負債及び資本合計     | 27,477                 | 100.0  | 27,082                | 100.0  | 395        | 27,173                 | 100.0  |

## 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

| 科目           | 当中間期<br>〔自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日〕 |       | 前中間期<br>〔自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日〕 |       | 増 減<br>金 額 | 前 期<br>〔自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日〕 |       |
|--------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|------------|------------------------------------|-------|
|              | 金 額                                 | 百分比   | 金 額                                 | 百分比   |            | 金 額                                | 百分比   |
| 売 上 高        | 10,575                              | 100.0 | 7,477                               | 100.0 | 3,098      | 15,197                             | 100.0 |
| 売 上 原 価      | 6,325                               | 59.8  | 6,276                               | 83.9  | 48         | 12,128                             | 79.8  |
| 売 上 総 利 益    | 4,249                               | 40.2  | 1,200                               | 16.1  | 3,049      | 3,068                              | 20.2  |
| 販売費及び一般管理費   | 1,173                               | 11.1  | 1,028                               | 13.8  | 144        | 2,027                              | 13.4  |
| 営 業 利 益      | 3,076                               | 29.1  | 171                                 | 2.3   | 2,905      | 1,040                              | 6.8   |
| 営 業 外 収 益    | 158                                 | 1.5   | 399                                 | 5.3   | 240        | 510                                | 3.4   |
| 受取利息及び配当金    | 73                                  |       | 172                                 |       | 98         | 226                                |       |
| 受取技術料        | 16                                  |       | 46                                  |       | 29         | 104                                |       |
| 固定資産賃貸料      | 54                                  |       | 63                                  |       | 9          | 127                                |       |
| 為替差益         | -                                   |       | 29                                  |       | 29         | 30                                 |       |
| 雑収入          | 13                                  |       | 87                                  |       | 73         | 20                                 |       |
| 営 業 外 費 用    | 40                                  | 0.4   | 148                                 | 2.0   | 107        | 227                                | 1.5   |
| 支払利息         | 32                                  |       | 35                                  |       | 3          | 65                                 |       |
| 為替差損         | 7                                   |       | -                                   |       | 7          | -                                  |       |
| たな卸資産評価損     | -                                   |       | 53                                  |       | 53         | 53                                 |       |
| 営業外賃借料       | -                                   |       | 44                                  |       | 44         | 84                                 |       |
| 雑損失          | 1                                   |       | 13                                  |       | 12         | 23                                 |       |
| 経 常 利 益      | 3,194                               | 30.2  | 422                                 | 5.6   | 2,771      | 1,323                              | 8.7   |
| 特 別 利 益      | -                                   | -     | -                                   | -     | -          | 502                                | 3.3   |
| 投資有価証券売却益    | -                                   |       | -                                   |       | -          | 2                                  |       |
| 関係会社特別受取配当金  | -                                   |       | -                                   |       | -          | 500                                |       |
| 特 別 損 失      | 160                                 | 1.5   | 150                                 | 2.0   | 10         | 656                                | 4.3   |
| 固定資産除却損      | 126                                 |       | 126                                 |       | 0          | 528                                |       |
| たな卸資産廃棄損     | -                                   |       | -                                   |       | -          | 32                                 |       |
| 子会社有価証券売却損   | -                                   |       | -                                   |       | -          | 57                                 |       |
| ゴルフ会員権評価損    | 6                                   |       | 24                                  |       | 17         | 24                                 |       |
| 特別退職金        | 27                                  |       | -                                   |       | 27         | -                                  |       |
| リース解約料       | -                                   |       | -                                   |       | -          | 13                                 |       |
| 税引前中間(当期)純利益 | 3,033                               | 28.7  | 272                                 | 3.6   | 2,761      | 1,169                              | 7.7   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,327                               | 12.6  | 129                                 | 1.7   | 1,197      | 261                                | 1.7   |
| 法人税等調整額      | 168                                 | 1.6   | 80                                  | 1.1   | 87         | 134                                | 0.9   |
| 中間(当期)純利益    | 1,874                               | 17.7  | 223                                 | 3.0   | 1,651      | 1,042                              | 6.9   |
| 前期繰越利益       | 3,497                               |       | 2,774                               |       | 722        | 2,774                              |       |
| 中間(当期)未処分利益  | 5,372                               |       | 2,998                               |       | 2,373      | 3,817                              |       |

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原料・仕掛品.....先入先出法による原価法

貯蔵品.....移動平均法による原価法

（会計処理の変更）

貯蔵品の評価基準及び評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間から、移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、決算業務のスピードアップ及びコスト管理を充実させるため、コストをリアルタイムに把握する資材システムを新たに導入したこと、更に、近年において貯蔵品の購入価格が安定してきたことから後入先出法による積極的な意義が薄れたことによります。

この変更による影響額は軽微であります。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物            7～50年

機械装置      2～10年

無形固定資産.....定額法

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### （1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### （2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（13億42百万円）については、6年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### （4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....売掛金、借入金

## (3) ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

## (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

## (中間貸借対照表及び中間損益計算書関係)

|                        |            |            |            |
|------------------------|------------|------------|------------|
| 1.有形固定資産               | (当中間期)     | (前期)       | (前中間期)     |
| 減価償却累計額                | 26,830 百万円 | 26,732 百万円 | 27,261 百万円 |
| 2.担保資産                 | (当中間期)     | (前期)       | (前中間期)     |
| 土地                     | 151 百万円    | 151 百万円    | 151 百万円    |
| 建物                     | 3,392 百万円  | 3,374 百万円  | 3,456 百万円  |
| 機械装置等                  | 6,204 百万円  | 6,389 百万円  | 5,916 百万円  |
| 計                      | 9,748 百万円  | 9,915 百万円  | 9,524 百万円  |
| (被担保債務)                |            |            |            |
| 長期借入金                  |            |            |            |
| (1年内返済予定額を<br>含む)      | 60 百万円     | 364 百万円    | 678 百万円    |
| 子会社 東邦キャリスト株<br>の長期借入金 |            |            |            |
| (1年内返済予定額を<br>含む)      | 1,000 百万円  | 1,250 百万円  | 1,500 百万円  |
| 3.債務保証                 | (当中間期)     | (前期)       | (前中間期)     |
|                        | 10 百万円     | 300 百万円    | 1,960 百万円  |

## (リース取引関係)

## 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

|          | 当中間期        |                    |                   | 前期          |                    |             | 前中間期        |                    |                   |
|----------|-------------|--------------------|-------------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------------|
|          | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 中間期末<br>残高<br>相当額 | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 期末残高<br>相当額 | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 中間期末<br>残高<br>相当額 |
| 車両運搬具    | 8           | 3                  | 4                 | 5           | 2                  | 2           | 8           | 5                  | 3                 |
| 工具器具及び備品 | 1,371       | 653                | 718               | 1,159       | 592                | 567         | 1,037       | 580                | 457               |
| 合計       | 1,379       | 656                | 722               | 1,164       | 595                | 569         | 1,045       | 585                | 460               |

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

|     |         |         |         |
|-----|---------|---------|---------|
|     | (当中間期)  | (前期)    | (前中間期)  |
| 1年内 | 250 百万円 | 227 百万円 | 221 百万円 |
| 1年超 | 471 百万円 | 342 百万円 | 239 百万円 |
| 合計  | 722 百万円 | 569 百万円 | 460 百万円 |

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          | (当中間期)  | (前期)    | (前中間期)  |
|----------|---------|---------|---------|
| 支払リース料   | 134 百万円 | 244 百万円 | 118 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 134 百万円 | 244 百万円 | 118 百万円 |

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引 —

## (有価証券関係)

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。